当初予算書
271P

事業名	【継続】 消防ポンプ自動車更新事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
29,000			29,000		
事業期間	令和７年度			総事業費	

【事業目的】
　火災や災害時において確実に消防団活動が行えるよう、消防団各分団に配備している消防自動車のうち、年式の古い車両を年次計画で更新します。

【事業概要】
　各分団に配備している消防自動車については、既に耐用年数である20年を大きく経過しているものが多く、故障等の不具合が発生しています。
　車両が高額であるため、単年度で大きな財政負担とならないよう、年次計画で車両を更新しています。
　※令和４年度に実施された消防審議会の答申に基づき、各分団の消防車両を更新予定です。
（直近の更新予定）
　令和７年度：１９分団車両（ポンプ車）
　令和８年度：２１分団車両（可搬積載車）
　令和９年度：１７分団車両（可搬積載車）
　※以降も引き続き消防自動車年次更新計画に基づき更新予定です。

【積算根拠】
　１９分団消防ポンプ自動車購入費　29,000千円

【参考写真】
　令和２年度購入　３分団消防ポンプ車両

科目	9 款	1 項	3 目	目名称	消防施設費	市民安全課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	令和6年度 15分団　可搬積載車	19分団　消防ポンプ自動車	令和8年度 21分団　可搬積載車

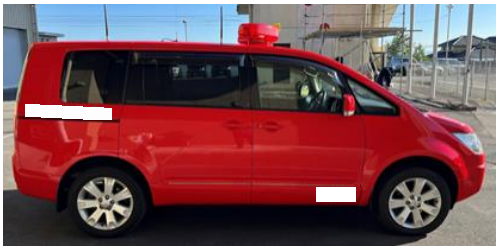
事業名	【新規】 消防団指揮広報車両更新事業				
当初予算額	財源内訳（単位：千円）				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
9,500			9,500		
事業期間	令和７年度			総事業費	

【事業目的】
災害時や被災地支援時等に、広報や警戒活動、被害状況把握等を行い、防災・減災、早期の復興に努めるため、指揮広報車両の更新を行います。

【事業概要】
現在の車両は、平成12年5月に購入し、導入後24年が経過しました(走行距離150,378km、令和6年11月18日現在)。年々、故障が増加していますが、部品が製造中止され、修繕での対応が困難になりつつあります。
経年劣化により、いつ不具合が発生するかわからないため、市外での利用は難しい状況となっており、被災地への支援等、遠方での利用ができない状況となっています。

【積算根拠】
緊急防災・減災事業債の対象事業となるため、実質負担額は事業費の30%となります。
災害時の舗装されてない道路や地震等により隆起した道路等の悪路に対応するため、また、乗車する団員等の安全性の面から、４WDタイプの車両が必要となります。
ミニバンタイプの車両を導入することで、人員や物資の運搬の改善を図ると共に、災害支援等の際に車中泊することも可能となります。
音声合成機能付きのアンプを導入することで、各種警戒時に、即時に周知することができます。

【参考写真】



科目	9款	1項	3目	目名称	消防施設費	市民安全課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	－	指揮広報車両更新	－

当初予算書
273P

事業名	【新規】 防災マップ改定作成業務委託料				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
13,000	6,500				6,500
事業期間	令和７年度　（単年度事業）			総事業費	

【事業目的】

○島原市の洪水、津波、土砂崩れ等の危険個所を記した防災マップを作成し、周知していくことで、風水害や地震等の自然災害からの防災・減災に努めます。

【事業概要】

○近年、中小河川等の水害リスク情報の提供を行っていない水害リスク情報の空白域で多くの浸水被害が発生したことに伴い、水防法が改正され、浸水想定区域図及びハザードマップの作成・公表の対象を全ての一級・二級河川や下水道に拡大されました。

○上記水防法改正を受け、長崎県においては令和5年3月に新たに対象河川の浸水想定区域図を作成、また令和6年度中には、高潮の浸水想定区域図を作成することとなっております。

○市町村における防災マップの作成は、令和8年度までの完了目標となっておりますが、県の河川や高潮の浸水想定区域図の新たな作成に伴い、本市においては早期に住民周知を図るため、令和7年度で防災マップの改定を行います。

【積算根拠】

○防災・安全交付金の効果促進事業により、作成費用の1/2が交付されます。

○冊子部数　20,000部　（全戸配布及び転入者に随時配布）

○一枚地図　30,000部　（各家庭や事業所等での掲示用）

1,500部　（英語版　外国人用）

○水防法改正による作成目標

	浸水想定区域図 （県等の管理者が作成）	防災マップ （市町村が作成）
洪水(河川)	令和7年度までに完了	令和8年度までに完了目標
高潮(海岸)		

科目	9款	1項	4目	目名称	災害対策費	市民安全課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	－	県が新たに作成した浸水想定区域図を反映させた防災マップを作成し、住民に周知します。	新たに区域が指定された場合や修正された場合は、随時マップに反映させます。

予算要求書
273P

事業名	【新規】Ｊアラート受信機更新事業				
予算要求額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
4,675			4,600		75
事業期間	令和７年度			総事業費	

【事業目的】
○Ｊアラート（全国瞬時警報システム）とは、弾道ミサイル情報、緊急地震速報、大津波警報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を緊急速報メール、防災行政無線等により、住民の迅速かつ確実な避難が可能となるよう、瞬時に伝達するシステムです。

【事業概要】
○受信機が導入後6年以上経過し、構成部品の老朽化に伴う故障が全国的に増加。
○現行受信機のサポートが令和8年度で終了し、以後の故障による修繕対応が困難。
○地域単位で細分化して情報を配信できるようにシステムを更改予定。

消防庁で仕様を作成し、メーカーが新型受信機を開発。

○消防庁より、令和7年度までに、新型受信機を整備するよう通知（令和7年1月7日）

【積算根拠】
○令和7年度までのＪアラート新型受信機の整備に要する経費については、緊急防災・減災事業債対象（充当率100%、交付税措置率70%）となります。

【参考写真】

科目	9款	1項	4目	目名称	災害対策費	市民安全課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	－	Ｊアラート受信機更新事業	－